

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.capita-inc.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊池 正俊
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部部長（氏名） 新島 裕一（TEL）03(6277)5015
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,697	16.6	76	61.4	69	76.7	35	39.3
2024年3月期第3四半期	2,314	△12.9	47	△49.8	39	△58.2	25	△52.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期第3四半期	9.98		—					
2024年3月期第3四半期	7.16		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,900	1,534	52.9
2024年3月期	3,004	1,506	50.1

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 1,534百万円 2024年3月期 1,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	15.0	88	67.6	81	100.7	42	85.1	11.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	4,111,000株	2024年3月期	4,111,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	507,050株	2024年3月期	507,050株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	3,603,950株	2024年3月期3Q	3,603,950株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)におけるわが国経済は、所得環境の改善は続いているものの物価高が消費を鈍化させ、エネルギーや食糧の消費者の購入頻度が高い品目の価格が上昇した事や、世界の不安定な情勢、各国それぞれの金融政策や円安等のさまざまな要因により、経済活動は混沌となりました。

石油事業におきましては、世界的な経済不安定な状況が続いております。また、原油価格高騰も大きく影響を受けました。

このような状況の下、当社におきましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高は26億97百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は76百万円(前年同期比61.4%増)、経常利益は69百万円(前年同期比76.7%増)、四半期純利益は35百万円(前年同期比39.3%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業におきましては、ロシア・ウクライナ問題や、円安傾向の横ばいが変わらず続いており、石油価格は高水準の状況が続きました。

当社SS事業部に関しましては、環境が厳しく変わる中、引き続き販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に引き続き努めております。

燃料油販売面では仕入れ価格の高水準が続く中、適正な収益確保に努めましたが、前年に比べ原油価格上昇、また、12月にはガソリン補助金の段階的縮小もあり大幅な価格の値上げによる需要の停滞、燃料油のさらなる節約志向の上昇により、需要の改善を図ることができず販売数量が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面では集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善を図っております。かねてより取り組んでいるウェブ集客に関しましては継続して行っております。

2024年10月には当社直営の佃大橋SSの閉店を行い、積極的にリソースの集中化を図り油外販売面の活性化を図りました。

その結果2024年12月期のSS事業部に関しましては前年同期と比べ、減収増益となりました。

石油商事事業部は、石油卸部門では引き続き新規顧客開拓を継続する為、メンバーの再編を行い、併せて仕入れ先の見直しや営業コストの見直しは継続的に行っております。また新たに売掛金のリスク対策もコストを検討しながらスタートさせ新規取引先獲得に向けて環境を整えました。また、原油価格の高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、改めて収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、売掛金貸倒リスクの回避と顧客ごとの利益性を見直しから、前年マイナスとなりました。口銭(マージン)に関しましては原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが、仕入れ先の調整等の効果もあり堅調を維持しました。また物販事業においては新型コロナウイルスの制限緩和と国内のインバウンドの影響もあり、メインであるゴムネットの需要増加により好調な推移となっております。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直しも行き、減収増益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高15億58百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益67百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

(専門店事業部)

自転車業界におきましては、自転車本体の価格高騰が続く影響で新車の買い替え需要が減少するとともに、一台の自転車を長く利用する傾向が顕著に現れるようになり修理需要が増加いたしました。他方、2023年4月のヘルメット着用努力義務化に伴い、ヘルメットの販売も順調に推移しました。

専門店事業部の営業活動としては、SNSやホームページのブログ、外部媒体を活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努めると同時に、作業効率改善も含めスタッフの技術力、販売力向上に取り組み、店舗利用価値の向上に努めました。取扱商品の見直しを図りグループ店舗の規模を生かした仕入れ体制への移行を進めております。

また、アプリ廃止に伴い開始したLINEでは、友達機能を生かしユーザーの獲得を増加させ、さらなる情報の発信と来店ポイント機能によりリピーターとなる顧客獲得を狙い進めてまいりました。2023年12月の運用開始より3000人以上の方に友達追加を行っていただきました。また、自転車業界においても物価上昇に伴うリユース需要の高まりを見

せ、中古車体の販売にも着手し好調です。2024年度は、より高単価であり、社会的需要の高まっている電動自転車の増強を主軸に、昨年より開始したECサイト（コギーオンライン）の利便性を活用した新車販売戦略の推進を行ってまいります。

今後は基幹店舗以外の閉店を進め、基幹店であるらぼーと豊洲店及びさいたま新都心店へさらなるリソースの集約を行い40年継続した信頼と実績をお客様へ還元していく組織へと成長させていきます。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高4億99百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失0.7百万円（前年同期は13百万円の営業利益）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましても堅調に推移している状況が続いております。また、販売用不動産事業では、1件の物件の売買が発生したことにより不動産事業部全体で売上高6億40百万円（前年同期比453.1%増）、営業利益1億13百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、29億円（前事業年度末比1億4百万円減）、純資産は15億34百万円（前事業年度末比28百万円増）となりました。資産のうち流動資産は10億97百万円（前事業年度末比1億40百万円減）、固定資産は18億2百万円（前事業年度末比35百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、現預金4億21百万円の増加、商品5億47百万円の減少、差入保証金49百万円の増加によるものであります。

負債につきましては13億65百万円（前事業年度末比1億33百万円減）となりました。負債のうち流動負債は7億84百万円（前事業年度末比4億6百万円減）、固定負債は5億80百万円（前事業年度末比2億73百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、短期借入金3億50百万円の減少、長期借入金2億63百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円及び四半期純利益35百万円の計上により、15億34百万円（前事業年度末比28百万円増）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2025年2月13日公表の業績予想の修正のお知らせのとおりとなっております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,293	547,926
受取手形	15,158	13,332
売掛金	246,237	221,647
商品	823,510	275,525
前渡金	12,080	11,077
前払費用	13,916	22,035
未収入金	—	1,268
仮払金	—	4,311
その他	1,015	39
貸倒引当金	△598	—
流動資産合計	1,237,613	1,097,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	769,024	746,840
減価償却累計額	△630,157	△629,562
建物(純額)	138,866	117,278
構築物	10,145	10,145
減価償却累計額	△10,135	△10,135
構築物(純額)	10	9
機械及び装置	89,244	88,894
減価償却累計額	△79,116	△77,620
機械及び装置(純額)	10,128	11,273
車両運搬具	11,175	14,772
減価償却累計額	△6,671	△9,517
車両運搬具(純額)	4,504	5,255
工具、器具及び備品	42,425	38,355
減価償却累計額	△29,597	△28,010
工具、器具及び備品(純額)	12,827	10,344
土地	1,441,047	1,441,047
有形固定資産合計	1,607,383	1,585,208
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	395	208
その他	525	525
無形固定資産合計	1,400	1,213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,077	2,177
破産更生債権等	29,060	28,160
長期前払費用	192	3,854
前払年金費用	23,927	28,512
繰延税金資産	450	—
差入保証金	124,852	174,064
その他	3,184	4,400
貸倒引当金	△29,060	△28,160
投資その他の資産合計	158,230	216,554

固定資産合計	1,767,015	1,802,975
資産合計	3,004,628	2,900,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,527	53,327
短期借入金	950,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	19,988	16,668
未払金	56,131	56,752
未払法人税等	8,737	6,553
未払消費税等	15,229	17,925
前受金	57,425	27,607
預り金	10,459	5,695
仮受金	—	189
流動負債合計	1,191,499	784,718
固定負債		
長期借入金	—	263,332
長期未払金	27,220	24,116
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
繰延税金負債	—	9,865
長期預り保証金	84,451	87,896
固定負債合計	307,121	580,658
負債合計	1,498,620	1,365,377

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	858,965	887,720
利益剰余金合計	858,965	887,720
自己株式	△88,798	△88,798
株主資本合計	1,136,606	1,165,361
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,506,008	1,534,762
負債純資産合計	3,004,628	2,900,139

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	2,314,206	2,697,668
売上原価	1,620,473	1,974,244
売上総利益	693,732	723,424
販売費及び一般管理費	646,551	647,278
営業利益	47,181	76,146
営業外収益		
受取利息	30	64
受取配当金	537	492
受取補助金	—	1,307
還付所得税等	498	110
その他	161	438
営業外収益合計	1,228	2,413
営業外費用		
支払利息	7,141	9,410
その他	2,182	87
営業外費用合計	9,323	9,497
経常利益	39,086	69,062
特別損失		
固定資産除却損	—	15,328
店舗閉鎖損失	—	790
特別損失合計	—	16,118
税引前四半期純利益	39,086	52,943
法人税、住民税及び事業税	6,663	6,665
法人税等調整額	6,608	10,316
法人税等合計	13,271	16,981
四半期純利益	25,814	35,962

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,687,020	511,449	677	2,199,147	—	2,199,147
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	115,059	115,059	—	115,059
顧客との契約から生じる 収益	1,687,020	511,449	115,736	2,314,206	—	2,314,206
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,687,020	511,449	115,736	2,314,206	—	2,314,206
計	1,687,020	511,449	115,736	2,314,206	—	2,314,206
セグメント利益	60,891	13,062	77,379	151,333	△104,152	47,181

(注) 1 セグメント利益の調整額△104,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△104,152千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,558,091	499,418	517,180	2,574,690	—	2,574,690
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	122,978	122,978	—	122,978
顧客との契約から生じる 収益	1,558,091	499,418	640,159	2,697,668	—	2,697,668
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,558,091	499,418	640,159	2,697,668	—	2,697,668
計	1,558,091	499,418	640,159	2,697,668	—	2,697,668
セグメント利益 又は損失(△)	67,681	△783	113,259	180,157	△104,010	76,146

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△104,010千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	16,151千円	16,957千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載したとおりあります。